

## 農林水産業が破壊されるようなTPPへの参加に反対します

2011年1月

群馬県消費者団体連絡会

政府は11月9日、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）について「関係国との協議を開始」する基本方針を閣議決定しました。農業を含む貿易について原則100%の関税撤廃となるTPPへの参加が、日本農業に壊滅的な打撃を与えることは必至です。

農水省の試算でも、関税撤廃によって日本の食料自給率（カロリーベース）は現在の40%から13%に下がるとしており、特に米は90%、小麦は99%の生産減少が見込まれます。国内農産物の生産減少額は4兆5千億円、水田が持つ環境保全など多面的機能の喪失額が3兆7千億円、関連産業への影響は国内総生産で8兆4000億円の減少、農業食料産業の生産減による就業機会の減少は地方を中心に350万人と、TPPへの参加は地域経済にとっても取り返しのつかない打撃を与えるとされています。

群馬県でも、米、麦、こんにゃくへの生産影響は90%約288億円とされ、生乳、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵への影響は60%約492億円と試算され、県農業生産額2,207億円の35%780億円の減産が見込まれます（県農政部試算）。

世界では異常気象や新興国の食料輸入の増加、バイオエネルギー用の農産物需要の増大などで穀物価格の値上がりが続き、発展途上国では農地と食料の奪い合いが始まっています。これ以上食料を海外に頼ることは、国民の命と国の安全保障に関わる重大問題です。

また、TPPは農業だけにとどまらず、金融、保険、公共事業の入札、医師、看護師、介護士などの労働市場の開放も含まれ、労働者の賃金もアジア諸国の低賃金との競争にさらされ、大幅に引き下げられる危険性も指摘されています。

日本の農業が発展するための実効性のある総合的な政策が国民に明らかにされ、国民合意がなされることが必要であり、今の状況でのTPP交渉への参加に強く反対します。